

防災ニュース

Fire Retardant News

年頭の辞

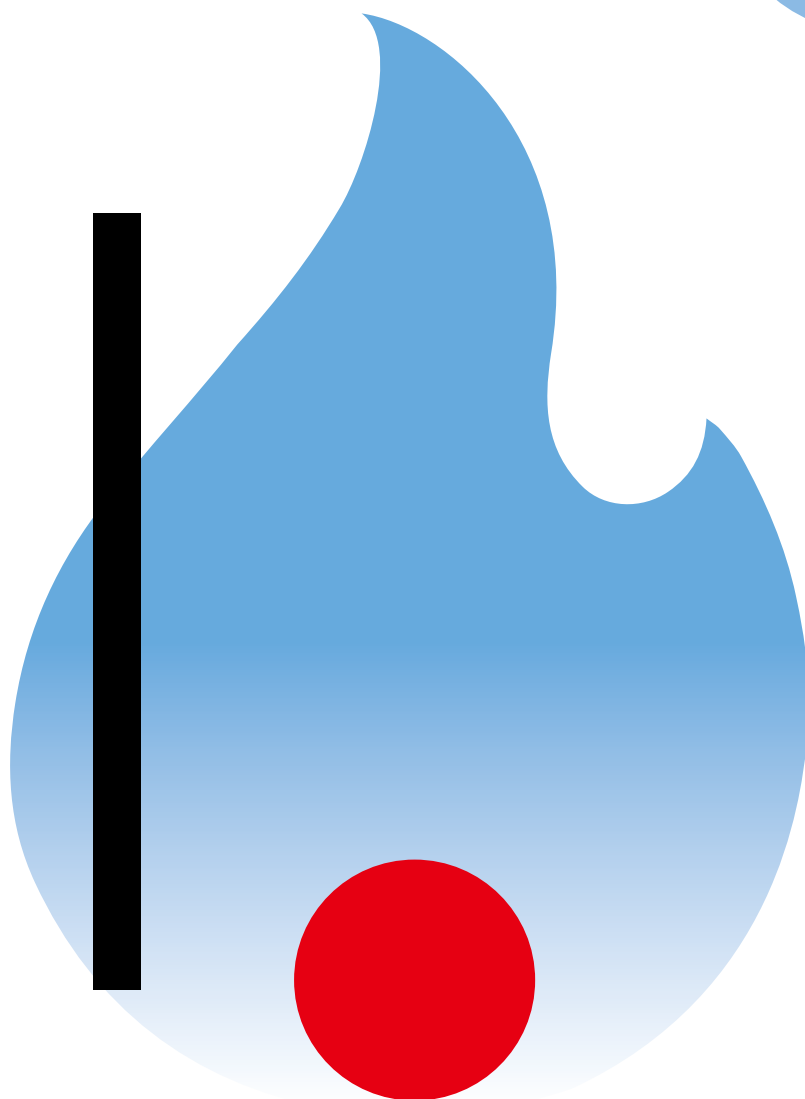
予防行政の取り組み紹介

船橋市消防局の予防行政の取り組み

NO.

227

2022.1



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION



防災ってなに？
知りたい

防災講座 受付中

無償で講師を派遣します。
社員研修・職員の勉強会に
講習会・講演会にいかがでしょうか？
オンラインでの講座もご相談下さい。

問合せ先
公益財団法人 日本防災協会
Email : ishiwatari-h@jfra.or.jp
電話 : 03-3246-1661・0624
担当 : 石渡・小澤

防災ニュース

Fire Retardant News

NO.

227

2022.1

目次

●年頭の辞

消防庁長官 内藤 尚志 2

予防行政の取り組み紹介

船橋市消防局の予防行政の取り組み

船橋市消防局 予防課長 石森 昌明 4

住まいと火災

東京理科大学総合研究院火災科学研究所教授 小林 恭一 博士（工学） 8

連載 第3回 Community is Immunity

防災のために大切なことは人と人との繋がり

東京女子大学特任教授 元国連ハビタット親善大使 マリ・クリスティーヌ ... 16

令和3年度予防広報委員会（書面会議）会議結果における 情報提供について

（公財）日本防災協会 18

●協会からのお知らせ

- 1 防災ラベル交付枚数の推移状況 25
- 2 令和3年度消防機器開発普及功労者表彰式開催される 26
- 3 令和3年度防災関係者表彰について 28
- 4 令和3年度防災加工専門技術者講習修了証の交付（大阪会場） ... 30
- 5 令和4年度の防災講座開講のご案内 31

●一般公開のお知らせ 32

●協会ニュース 34





年頭の辞

消防庁長官 内藤 尚志



令和4年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただいております、心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、消防職団員の皆様には、災害対応の最前線で御尽力をいただき、重ねて感謝申し上げます。

昨年は、7月3日に発生した静岡県熱海市での大規模な土石流災害及び8月11日から大雨による災害に見舞われ、多くの方々が犠牲になりました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、被災地の消防本部や地元消防団はもとより、被災状況により県内消防応援隊や緊急消防援助隊も総力を挙げて最前線での活動等に当たっていただき、多くの人命を救助していただきました。改めて皆さんの御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

大規模化、複雑・多様化そして頻発化している災害に適切に対応するためには、その時々災害対応を教訓として速やかに次に

備えることが求められます。そのため、消防庁では、熱海土石流災害を踏まえて被害規模の早期把握と迅速な人命救助のための必要な手順確立とハイスペックドローンや小型救助車をはじめとする資機材の整備に取り組みます。あわせて、緊急消防援助隊の車両資機材の充実強化に取り組むとともに、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の更なる充実強化に取り組みます。とりわけ、団員減少が危機的な状況にある消防団については、団員の出動報酬など処遇の改善を図るとともに、各市町村が処遇改善を進めるうえで必要な財政措置を講じてまいります。

また、災害時における地方公共団体からの被害情報収集を迅速化・効率化するためのシステム構築や消防指令システムの高度化などにより、消防防災分野のデジタル・トランスフォーメーションを推進するとともに、震度情報ネットワークシステムの機能強化など災害に強い防災情報基盤の整備に取り組みます。

さらに、救急隊員の感染防止対策や必要な救急資器材の確保を推進するとともに、救急搬送体制の充実強化を図ります。併せて、電話で救急相談サービスを提供する「＃7119」や聴覚・言語機能障害をお持ちの方が音声によらずに119番通報を行える「Net119」の全国展開、「救急ボイストラ」の活用も促進してまいります。

加えて、火災予防対策の推進、消防防災分野における女性の活躍促進、地方公共団体の危機対応能力の強化など、消防防災行政の一層の推進に取り組んでまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。



予防行政の取り組み紹介

船橋市消防局の予防行政の取り組み

船橋市消防局 予防課長
石森 昌明

○船橋市の概要

船橋市は昭和12年に2町（船橋町、葛飾町）、3村（八栄村、法典村、塚田村）が合併して千葉県北西部地区に誕生しました。市制直後の当時の人口は約4万3千人でしたが、現在は都心へのアクセスが良いなどの地理的条件を活かした、中核市の中でも有数の人口を擁する、緑豊かな文化や産業を誇る都市へと成長しています。沿岸部には恵み豊かな干潟である「三番瀬」、内陸部には工業地、商業地、住宅地、農地が広がり、バランスのとれた産業、市民の活発な文化・スポーツなど、全国有数の都市としてのポテンシャルを秘めております。

また、令和3年6月にBリーグで初優勝を果たしたプロバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」のホームタウンでもあり、更にはジャパンラグビートップリーグで活躍する「クボタスピアーズ」も船橋市をホームグラウンドとして日々練習に励んでおります。

- (1) 面積85.62km²
- (2) 人口等（令和3年10月1日現在）
人口 645,892人
世帯数312,445世帯



船橋市の位置図



船橋市の俯瞰写真

○船橋市消防局の体制

令和3年4月1日現在の消防の組織体制は、1局5課3消防署8分署2出張所及び救急ステーション並びに消防訓練センターを配置し、職員定数647人、消防車両91台を擁し、船橋市民の安全で安心な暮らしを守る一翼を担っております。

近年、複雑多様化する災害への対応に専

門性が求められる中、平成31年4月1日に新たな消防分署と併せて消防訓練センターを整備し、消防活動における高度な技術力の習得と安全管理に磨きをかけ、消防力の充実・強化に努めております。



実煙による屋内検索訓練も可能な消防訓練センター

○予防業務体制

船橋市消防局では、消防局予防課員17人(予防係、指導係、調査広報係)のほか、各消防署(中央消防署、東消防署、北消防署)予防係員計9人の体制で、防火査察、住宅防火、消防同意、危険物規制、火災調査、火災予防広報等の予防業務を担っております。

・住宅防火対策について

船橋市では、平成20年6月から全ての住宅に設置義務化された住宅用火災警報器の普及対策として、平成23年度から主に高齢者世帯など、ご自身で住宅用火災警報器の取付けが困難な世帯を対象に予防課員が機器の取付けを行う「住宅用火災警報器取付け支援事業」を行っております。

また、令和3年度からは、「住宅防火推進に係る住戸訪問事業」として、予防課員が直接住宅を訪問し、日常生活における防火対策等の指導を行うほか住宅用火災警報器に係るアンケートなどを実施しています。

今後についても様々な取り組みを企画・立案して、更なる住宅防火対策を図ってま

いります。

・違反対象物への体制について

防火対象物の立入検査については、毎年度、査察執行方針として重点的に立入検査を行う対象を示し、各消防署において計画的に実施しており、令和3年度は重大違反対象物のほか、防火管理者が未選任の対象物などを中心に立入検査を行っているところです。

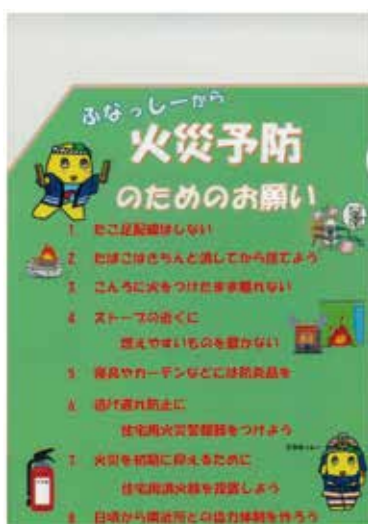
・火災予防広報活動について

2020-2021シーズンのBリーグを制覇し、船橋市をホームタウンとして活躍されている「株式会社千葉ジェッツふなばし」及び「ご当地キャラ総選挙2013」で、船橋市としては非公認ながら全国480のご当地キャラの中から1位に輝いたゆるキャラ「ふなっしー」にご協力いただき、火災予防啓発物品やチラシを作成して、市民の皆様が利用される市内のバス会社やタクシー会社の車内への掲示、また各種イベントや千葉ジェッツホームゲームなどでは会場へ消防ブースを設置し、住宅防火相談の際に配布する等、地域に密着した火災予防啓発活動を行っているところです。

今後は全国的にも有名なスポーツチーム、また、ご当地キャラとのコラボレーションにより、船橋市民にとどまることなく、より多くの方々に対して火災予防の啓発を推進してまいります。



千葉ジェッツふなばしとのコラボチラシ



ふなっしーとのコラボ

○関係団体との連携

・船橋市自衛消防協会について

市内外の379事業所（令和3年4月1日現在）で構成される「船橋市自衛消防協会」と連携し、事業所等における自衛上必要な知識と技術の研修を行うほか、防火思想の普及啓発及び防火管理体制の強化を促進し、事業所における火災及び危険物に起因する災害防止の取り組みを行っております。



各種イベント時に火災予防啓発物品等を配布

・船橋市幼年少年婦人防火委員会について
令和3年12月現在では、市内の幼稚園・保育園からなる85幼年消防クラブ、2婦人消防クラブにより、火災予防思想の向上と地域住民の安全確保及び社会公共の福祉の増進に寄与することを目的として活動しております。

活動としては、一年を通して防火講演や応急救護講習、園児たちへの防火教育や防火ポスター展の開催、全国火災予防運動時の防火パトロール、更に出初式での鼓笛演奏など、園児への防火意識を育てる活動はもちろんのこと、保護者や祖父母に至る幅広い年齢層に火の取り扱いに対する注意喚起を行っております。



幼年消防クラブ活動の様子

○船橋市消防局音楽隊

船橋市消防局音楽隊は昭和37年に発足後、吹奏楽による演奏を通じ、「市民と消防をつなぐ音の架け橋」をテーマとして火災予防や救急救命活動等を広く市民へ周知するための広報活動を実施しております。

平成25年度からは市民協働化として、市民からの隊員登録を募り、令和3年4月1日現在では、市民隊員48人と職員隊員21人が、各種消防行事や市のイベントに出演し、防火思想の推進を行うなど、市民の安全で安心な暮らしを支えております。

また、平成27年度からは「定期演奏会」

を年1回開催するなど、会場が満席になるほど盛況を博しており、消防局音楽隊が活躍する裾野を広げるなど、更なる防火思想の普及を図っております。

今後も市民音楽隊員と協力して音楽を通じ、市民の皆様の心へ安全と安心のハーモニーを届けられるよう邁進してまいります。



消防局音楽隊による定期演奏会

○おわりに

近年の予防行政は、建築物の高層化や複雑化に伴う多種多様な行政判断を求められる状況に直面しておりますが、市民の安全で安心な暮らしを守る消防の使命のもと現代社会のニーズに応えられるよう、職員一丸となり、予防体制の充実・強化を図ってまいります。

住まいと火災

火災による被害を防ぐための基礎知識

(10) 住宅火災による死者の状況 (その3)

東京理科大学総合研究院火災科学研究所教授

小林 恭一 博士（工学）

前回に引き続き、今回も消防庁の「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書（以下「2021 報告書」）」のデータなどを用いて、最近の住宅火災による死者の実態について考えてみます。

ストーブに起因する住宅火災による死者

図1（前回の図2を再掲）に見るように、ストーブに起因する住宅火災による死者数は、たばこ起因のものに次いで多くなっています。

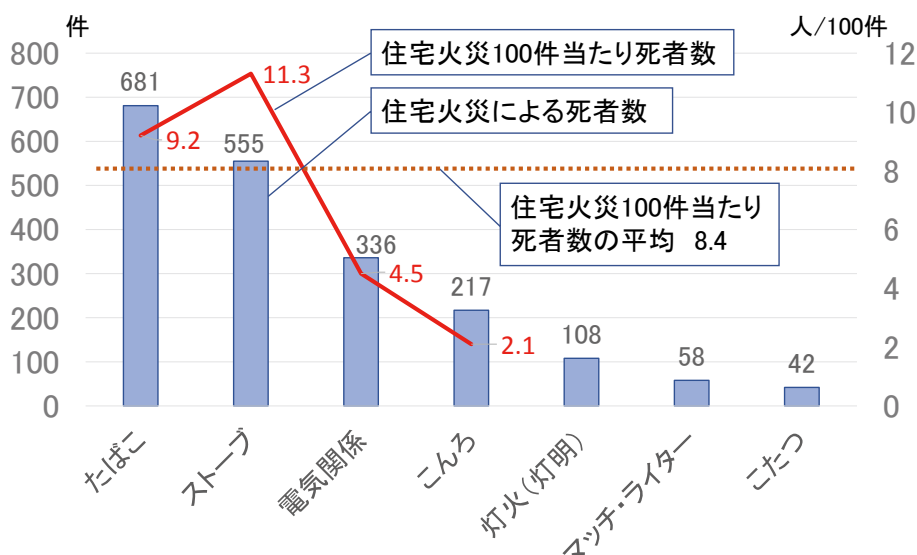


図1 主な出火原因別の住宅火災による死者数と
火災100件当たり死者数（2014-2018）

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料
（消防庁 2021年6月）より作成 （注）放火件数、放火自殺者数を除く

図2は、ストーブに起因する住宅火災の死者数を男女別、年齢階層別に見たものです。男女を問わず年齢が高いほど死者数が多くっており、特に65歳以上になると急激に増加しています。80歳以上の死者数は269人でストーブ起因の住宅火災による死者数(555人)の48.5%を占めています。住宅火災による死者数全体における81歳以上の死者数の割合が32%ですから(前回の表1参照)、ストーブ起因の火災は、他の火災に比べても、年齢が高いほど死につながりやすいということが言えそうです。

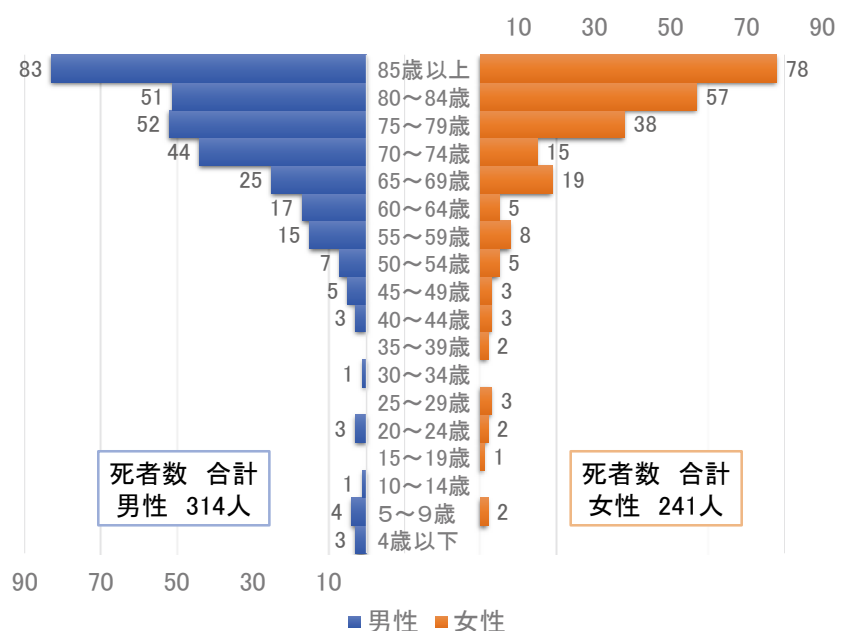


図2 ストーブに起因する住宅火災の死者数(2014-2018合計)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料
(消防庁 2021年6月) (注)放火件数、放火自殺者数を除く

その理由について、私は以下のようなことではないかと考えています。

- ① ストーブ火災の多くは熱源が露出したタイプのストーブから発生する。若年層は暖房にはエアコンや温風暖房機、密閉型のストーブなど火災安全性の高いものを用いることが多いが、高齢者は熱源が露出したタイプの古いストーブを使い続ける傾向があり、若年層よりストーブ火災を起こしやすい環境にある。
- ② 熱源が露出したタイプのストーブから発生する火災は、薫焼状態など火が小さい状況が長く続くことの多い他の火災に比べ、急激に大きくなり易い。このため、高齢者ほど逃げ遅れに繋がりやすい。

2021報告書の巻末資料では、死者につながるストーブ火災のほとんどは石油ストーブか電気ストーブから発生しており、ガスストーブはごく僅かであるというデータもあります。この場合の石油ストーブも電気ストーブも、ほとんど開放式(熱源が露出したタイプのもの)のものです(拙稿第6回の図6参照)。

また、同報告書には、全国的には石油ストーブと電気ストーブの火災がほぼ同数だが、寒冷地では石油ストーブの火災がはるかに多い、というデータもあります。寒冷地では、燃料代が安価な石油ストーブを使って暖房することが多いということだと思います。

このようなデータは、ストーブ火災は家庭の経済状況などとも関係しているのではないかという可能性をうかがわせます。

電気関係に起因する住宅火災による死者

住宅火災による死者のうち電気関係に起因するものは、図1では第3位になっています。

図3は、1999年、2009年及び2019年の電気関係に起因する住宅火災による死者数を、年齢階層別に見たものです。ここで「電気関係」とは、図3の(注2)に示したものを言います。

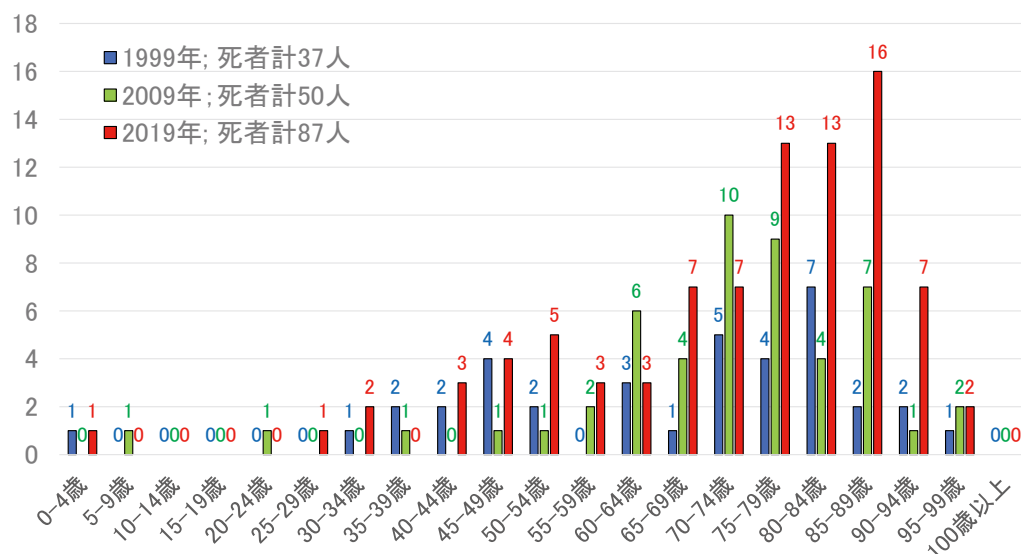


図3 電気関係に起因する住宅火災の死者数(2014-2018合計)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料

(消防庁 2021年6月)より作成

(注1) 放火件数、放火自殺者数を除く

(注2) 電気関係： 出火原因が「電灯・電話等の配線」「配線器具(テーブルタップ等)」「電気機器」「電気装置(コンデンサ等)」の合計

この図では、電気関係に起因する住宅火災の死者数は1999年から2009年にかけて35%、2009年から2019年にかけて74%増加しています。2009年から2019年の間に電気関係に起因する住宅火災の件数は14%しか増えていません(前回図1参照)から、最近になって、電気関係の火災における死者発生率が急増していることになります。図3から、その要因は75歳以上の後期高齢者の死者数が急増しているためであることもわかります。

このような急増の理由は2021年報告書では言及されていませんが、私の仮説は、1970

年代～80年代に建設された木造住宅に住んでいる人たちが年々高齢化し、一緒にそれらの住宅の電気配線や配線器具類、使用している電気器具類も老朽化して電気火災を起こしやすくなっているのではないかと。それらの住宅に住んでいる人は、今や後期高齢者になっているので、火災が発生した時に死亡しやすくなっているのではないかと、というものです。電気火災の件数や火災の発生状況については、本誌拙稿第5回から第7回で詳しく分析しましたが、古い住宅が電気火災を起こしやすくなっていることについては証明しきれませんでした。でも、図3のようなデータを見ると、思わずこの仮説なら説明できるのではないかと、と考えてしまいます。皆さん、いかがでしょうか？

こんろに起因する住宅火災による死者

住宅火災の火災原因別死者数の第4位はこんろに起因する火災によるものです（図1）。図4は、こんろに起因する住宅火災の死者数を、男女別年齢階層別に見たものです。

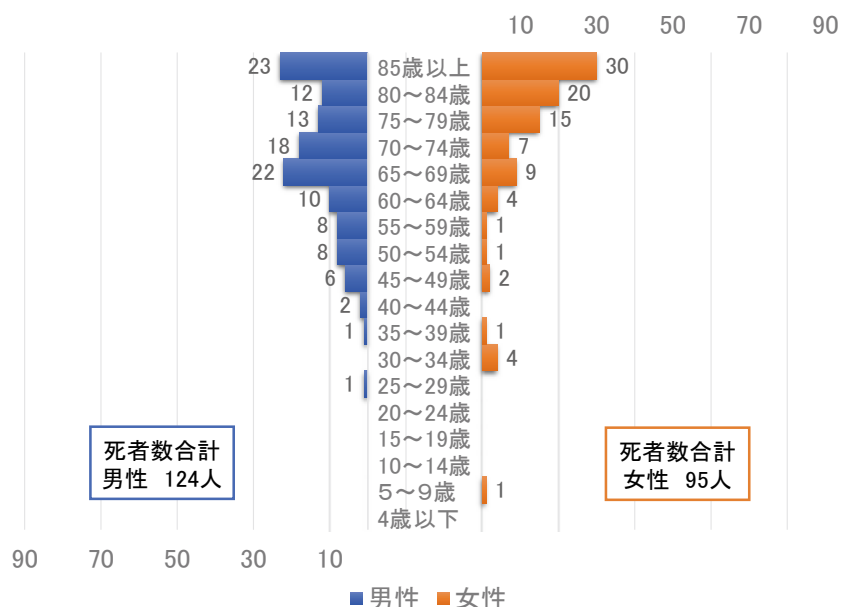


図4 コンロに起因する住宅火災の死者数（2014-2018合計）

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料
（消防庁 2021年6月） （注）放火件数、放火自殺者数を除く

女性の死者数が高齢になるほど増加していますが、これは、女性が料理することが多いことと関係がありそうです。図5で高齢になるほど着衣着火による死亡が増えていることと合わせて考えると、女性の場合は高齢になっても料理をするので、高齢になるほどその際に着衣に着火して死亡する方が増えるのではないかと考えられます。このようなデータを見ると、高齢者が火を使って料理する場合には、その際に身につける衣服やエプロン、割烹着などを燃えにくいもの（（公財）日本防災協会が認定している「防災製品」など）にす

ることが、防火安全上極めて有効な対策になるということが良くわかりますね。

男性の場合、65～69歳のところにピークがありますが、その理由はよくわかりません。2021報告書では、男性がリタイアして料理を始めるようになる可能性に言及していますが、さてどうでしょうか。

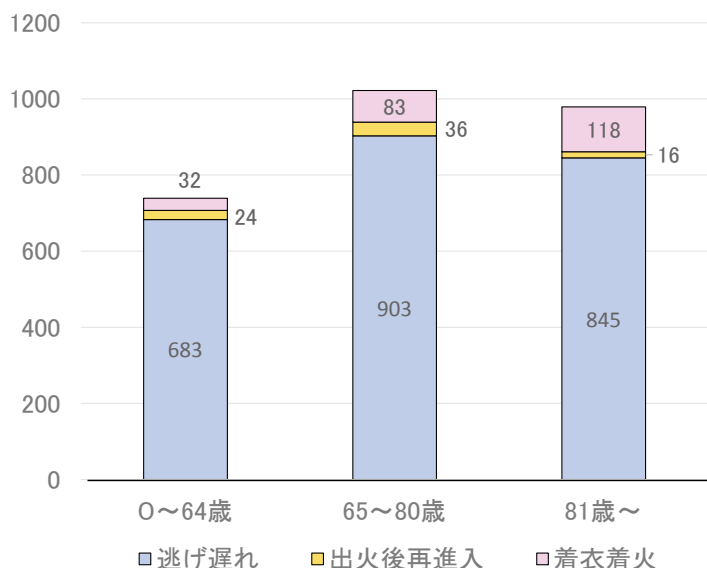


図5 住宅火災による死者の発生した経過別死者数（2014-2018）

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書

（消防庁 2021年6月） （注）放火件数、放火自殺者数を除く

灯火に起因する住宅火災による死者

「灯火」というのは、仏壇に灯したろうそくの灯などのことです。灯火に起因する住宅火災による死者数は、図1では5位にランクインしています。高齢者ほど多く、唯一女性の死者の方が男性より多くなっています。夫に先立たれた妻が故人を偲んで仏壇に灯火を灯し、その灯が何かに燃え移って火災になる、というのが典型的なパターンです。都会では仏壇そのものが急速になくなりつつありますし、このような伝統がいつまで残っていくかもわかりませんが、2021報告書の巻末資料では、2019年と1999年とでは大きく変わっていないというデータを示しています。

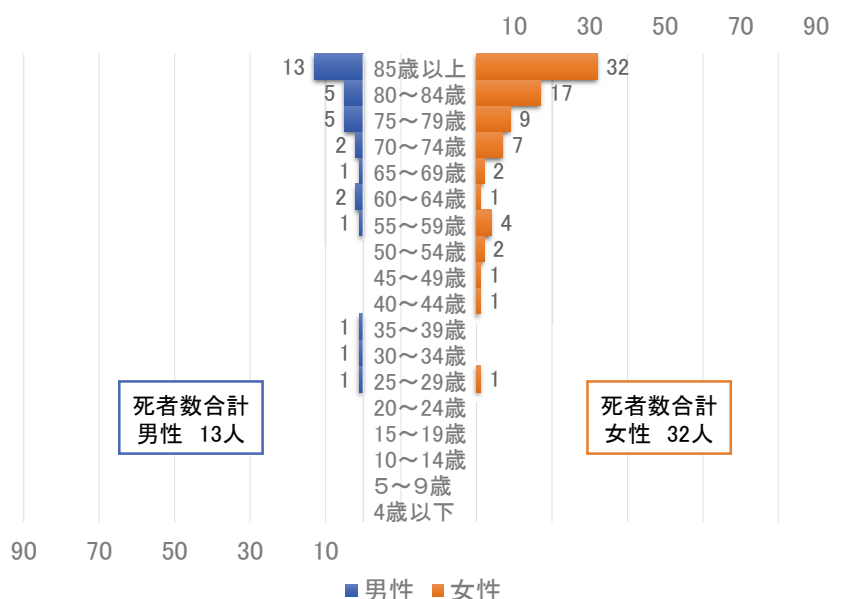


図6 灯火に起因する住宅火災の死者数(2014-2018合計)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料
(消防庁 2021年6月) (注)放火件数、放火自殺者数を除く

独居・非独居別に見た住宅火災による死者

2021 報告書では、いわゆる「独居老人」が非独居高齢者に比べて火災危険性が高いのではないかという視点からいろいろ分析していますが、細かく分析しようとする母数がはつきりしなくなり、なかなか難しかったようです。おおまかな傾向として、図7により、

- ① 高齢者の世帯構成比に比べ、高齢者の火災による死者数の比では独居世帯が相当高くなっていること。
- ② 非独居世帯(※)には高齢者が複数居住する世帯が含まれるため、高齢者数の差は、世帯構成比の差より相当大きいこと。

から、「独居の高齢者が火災により死亡する可能性は、非独居の高齢者に比べて高いと考えられる。」と結論づけています。

高齢者世帯における、**独居・非独居別世帯数の割合**



独居・非独居別の、**住宅火災による高齢者の死者数の割合**



図7 高齢者の世帯状況(独居・非独居)と、
住宅火災による高齢者の死者の世帯状況(2014-2018合計)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料
(消防庁 2021年6月)

- (注1) 放火件数、放火自殺者数を除く
(注2) 高齢者の世帯構成比については厚生労働省国民生活基礎調査より
(注3) 非独居世帯(※)には高齢者のみ世帯、高齢者と非高齢者が居住する世帯が含まれる

出火時間帯別に見た住宅火災による死者

図8は、住宅火災による死者の状況を人口1万人当たりの死者数の形で、出火時間帯別・年齢層別に見たものです。

(人口1万人あたりの死者数)

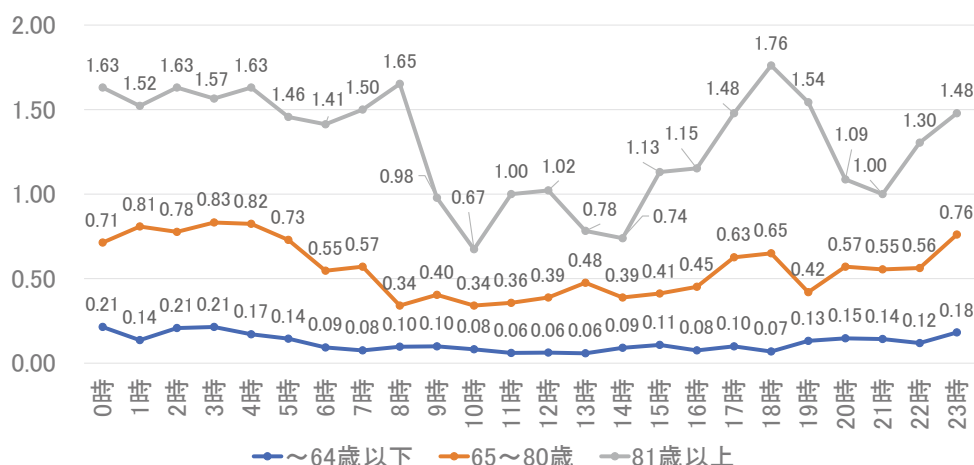


図8 出火時間帯別・年齢別に見た住宅火災による死者の比率(2014-2018合計)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料
(消防庁 2021年6月) (注) 放火件数、放火自殺者数を除く

この図から、

- ① 各時間帯とも高齢層ほど人口当たり死者数が多いこと
- ② 各年齢層とも就寝時間帯の方が人口当たり死者数が多いこと
- ③ 81歳以上の層では、その差が特に大きくなっていること
- ④ 81歳以上の層では、午後6時頃に一つのピークがあること

などが読み取れます。

このうち、①と②は当然だと思いますが、③は、高齢になるほど、いったん眠りにつくと、火災でもなかなか気づかず、気づいても避難に結びつけにくいということなのかも知れません。④は、非独居高齢者も夕方には一人であることが多いとか、高齢者は夕方になると一度寝ることが多くなるとか、いろいろ推測はできますが、よくわかりませんね。

おわりに

10回にわたって連載して来た本稿も、今回で終了します。

住宅火災件数は、これまでに講じられて来た様々な出火防止対策が効を奏して減少の一途をたどっています。特に消防法で住宅用火災警報器の設置義務が課されてから、その傾向はさらに加速され、高齢者数の急増にもかかわらず、火災による死者数も減少しています。一方で、団塊の世代が高齢化して後期高齢者が急増しつつあり、それに伴い火災による死者が増加に転じる傾向が、統計上も見え始めています。

しかし、本連載で見て来たように、住宅火災が発生することにも、住宅火災により死亡することにも、それなりの理由があり、火災統計上明確です。そのメカニズムを理解して下記の①～⑩のような生活を心がければ、高齢者になっても、住宅火災や火災死のリスクを減らすことができます。

- ① 禁煙する
- ② 暖房はエアコンか密閉型のものにする
- ③ 電気器具は古いものを使い続けず、適当な時期に買い換える
- ④ たこ足配線はやめ、配線系統はスッキリさせる
- ⑤ 電磁調理器か安全対策つきのガスレンジを使用する
- ⑥ ベッドに寝る
- ⑦ 床など身の回りはなるべく片付ける
- ⑧ 住宅用火災警報器は更新時期に連動型のものに交換する
- ⑨ カーテン、じゅうたん、布団、エプロンや割烹着などは防災品を使用する
- ⑩ 木造住宅に住むことを避ける

これらはそう難しいことではなく、既にやっている、ということばかりかも知れません。今は元気な高齢者も、いずれ老いに屈服するときはやって来ますが、以上のことを、たとえ全部でなくても、本人や周囲の方が気にかけていれば、火災や火災死のリスクを十分低くできます。皆さんも、是非心がけるようにして頂ければと思います。

連載 第3回



Community is Immunity

防災のために大切なことは
人と人との繋がり

マリ・クリスティーン

東京女子大学特任教授 元国連ハビタット親善大使

● 伝統芸能の力 ●

もう一つ私が関わったことで防災にもとても重要だと思ったことがあります。それは伝統芸能等の地域の祭りなどを大事にしていくことです。この連載の最初にスマトラ沖地震の時に「スモン」という言い伝えを守って高台に避難し、犠牲者が少なかった島のことを書きました。東日本大震災の時にも震源地の近くの宮城県女川町の獅子舞のグループの活躍はこの話に似ていると思います。

宮城県牡鹿郡の女川町は「獅子振り」と呼ばれる獅子舞が盛んな地域です。集落ごとに特徴のある獅子頭を持ち、お正月やお祭りには家々を軒ずつ回って獅子舞を演じて厄を祓い人々の幸せを祈ります。この獅子頭が東日本大震災の津波で流されてしまったと聞いたのは2011年秋に京都で行われたジャパン・ナショナル・トラストのシンポジウムの時です。この話を日本ハビタット協会のスタッフに話したところ、アジアの地域でも祭りを大切にしていた地域は災害の被害が少なく、復興が早かったという記録が残っているから、獅子頭を寄付することが防災や復興につながるのではな

いかということになり、鷲神地区の熊野神社の氏子の方々に獅子頭を寄付することが決まりました。その後、この方々とお付き合いをしており、震災の時の話なども伺うようになりました。

震災の日、このグループのメンバーは、女川町立病院に避難していましたが、病院にも津波が押し寄せるとの情報で、全員でベッドを持ち上げながら上の階に病人を移動させたそうです。停電でエレベーターは使えないのにベッドが重いので、メンバー全員が数人ずつ、懐中電灯を口にくわえて両手でベッドを持ち上げて運んだのです。日頃の獅子振りでの連帯感のなせる業であったと思います。チームワークが功を奏して全員を上の方まで運ぶことができたようです。

5月3日は鷲神熊野神社の大祭です。獅子頭が流された震災の年、獅子振りは無理だろうと大勢が思っていた中、地域の人々の厄を払う必要があると氏子の方々が獅子振りを行うことを決意しました。段ボールで手作りした獅子頭に神社で魂を入れ、獅子振りを行いました。避難所や病院などを

段ボールの獅子が回りました。鶯神地区の獅子振りは震災以前から地域の子どもたちへの継承に力を入れてきていました。段ボールの獅子頭を持ち地域を回った子どもたちの姿に、地域の人々は大いに勇気づけられました。震災以来言葉を発することができなかった高齢の方も手を動かして拍子を取り、笑顔を見せたようです。女川の方々は獅子振りの中に自分たちのアイデンティティを感じられたのだと思います。伝統芸能の持つ力の素晴らしさです。

国連は2015年9月に2030年までに世界中が取り組むべき目標として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)を採択しました。「誰一人取り残さない」と誓った17の目標と169のターゲットです。私たちの住む世界は貧困、格差の拡大、気候変動、汚染、森林破壊、野生生物の減少などにより、今まで通りの暮らしを続けていると、地球は持続不可能になるという脅威にさらされています。このままの暮らしを続けていくためには地球が3個必要になると言われてい

ます。SDGsの目標には、貧困や飢餓の撲滅、ジェンダー平等、気候変動やエネルギーへの対策、技術革新、自然環境の保護などあらゆる分野への提言が盛り込まれており、防災に関する目標は11の「住み続けられるまちづくりを」と13の「気候変動に具体的な対策を」です。

目標11は英語では「Make Cities Inclusive, Safe, Resilient and Sustainable」と説明されており、日本語では「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」と訳されています。英語の「Resilient」は「強靱」ということで、強く、ねばりがあり、しなやかなことです。重い雪が降ってもしなやかに跳ね返す竹のようなまちを作ること、それが防災には何よりも大切なのではないのでしょうか。そのために必要なことはインフラの整備は言うまでもありませんが、そのまちを支える人のつながりや伝統的に伝えられている文化を大切にすることが重要なのではないかと思います。



2012年3月11日、震災から1年目の日に開催したシンポジウムに獅子振りをお招きし、演じていただきました。



2011年5月3日、熊野神社の大祭に作った段ボールの獅子

令和3年度予防広報委員会（書面会議）会議結果 における情報提供について

（公財）日本防災協会

当協会では、防火対象物における火災予防対策の一環として、防災品の役割及びその普及方法等について検討するため、東京消防庁及び政令指定都市の予防部長（予防担当部長を含む）を構成員として「予防広報委員会」を設置し、例年6月から7月にかけて同委員会を開催してきましたが、今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実開催が難しくなったため、2年連続で書面開催としました。

下記議題について、9月9日付けで書面開催についての文書を発出し、各消防本部からの回報を取り纏め、11月2日に各委員にフィードバックしました。

今回は、本委員会において情報提供された「防災品の奏功事例」等について紹介させていただきます。

記

〈議 題〉

- (1) 防災品の普及広報活動（協会）
- (2) 情報提供（各消防本部）
 - ア 防災品の奏功事例
 - イ 着衣着火の事例
 - ウ 防災化した飛沫防止シート導入事例（把握した事例全て）
 - エ 避難所で利用する防災品のシート、毛布、枕カバー、パーテーション等（把握した事例全て）
- (3) 協会に対する要望等

1 防災品の奏効事例（東京消防庁管内）

- (1) 発災年月
令和2年5月
- (2) 防災品の名目
カーテン
- (3) 発災場所
複合用途、共同住宅居室内
- (4) 発火源
カセットこんろ
- (5) 奏効事例の概要

居住者がカセットこんろで調理をした際に、食材にかけたアルコールから火が立ち上がり、付近のカーテンに接炎し出火したが、カーテンが防災物品であったこと、居室にあった住宅用の粉末消火器ですぐに初期消火をできたことから延焼拡大せずに済んだ。上階の居住者が下階から煙が立ち上がってきたため、非常ボタンを押下し、駆け付けた警備員が119番通報した。

- (6) 写真



出火室の状況



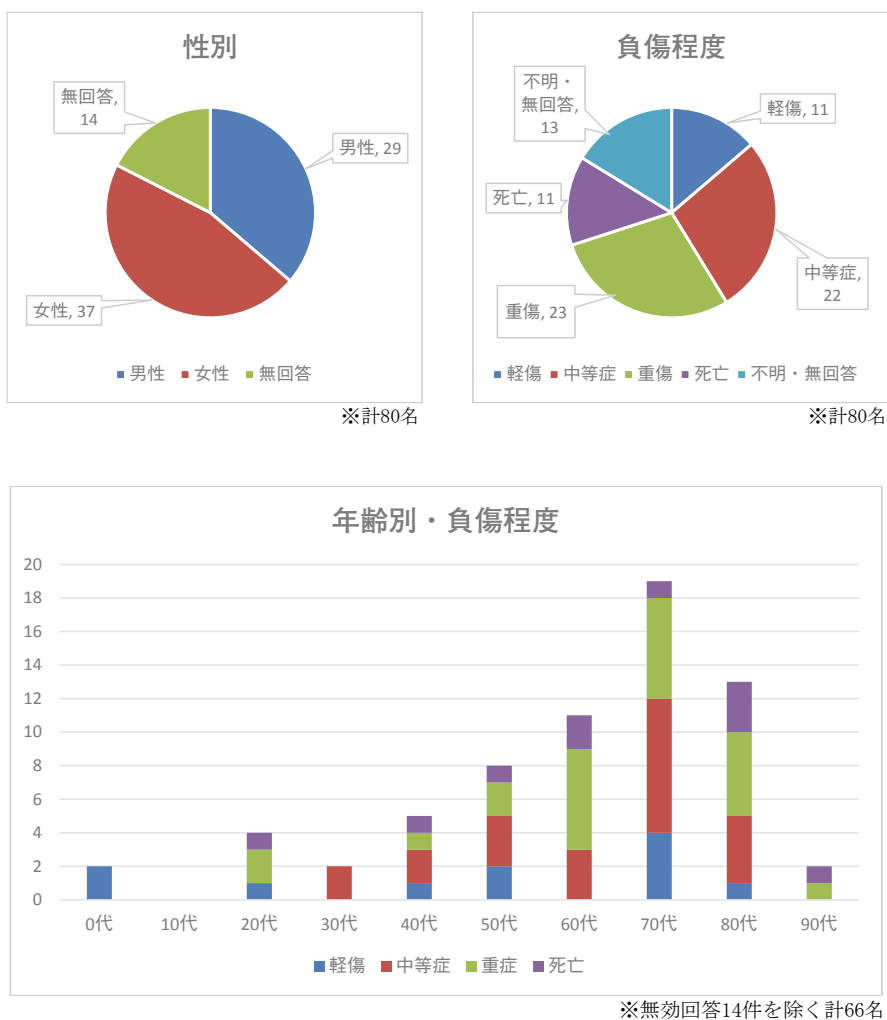
防災カーテンの状況

2 着衣着火報告事例

情報提供された着衣着火事故事例のうち、令和2年中の事例として回答を得た79件（80名）の事例について整理した結果については下記のとおりです。

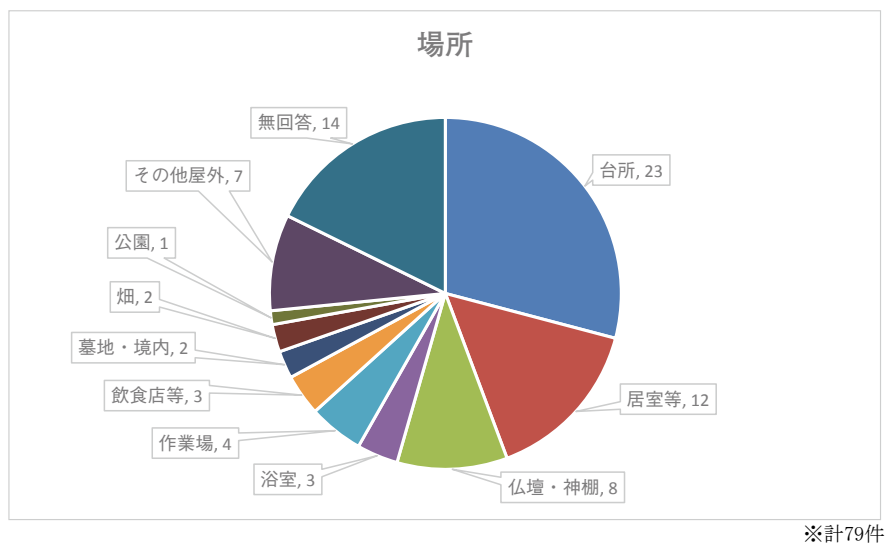
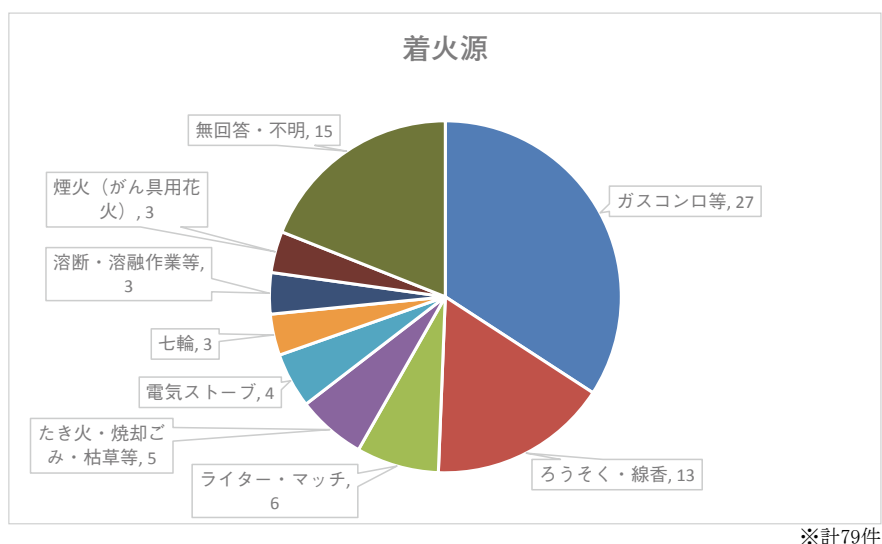
なお、集計項目について回答が得られなかった事例や、1つの事例で複数の傷者が発生している事例を含む集計となっています。

(1) 受傷者の負傷程度・性別・年齢別の状況



(2) 発生場所及び着火源

着衣着火の典型的な事例となる台所でのガスコンロ等（ガスコンロ、ガステーブル、電気コンロ、カセットコンロ）の使用、仏壇等でのろうそく・線香の使用によるものが全体の約半数を占めています。



(3) 着衣着火のうち特異と思われる事例（抜すい）

① 居室・寝室等の事例

- ・電気コンロ（600W）を床面に置き暖をとっていた際、ヒーター部分に着用していた衣類が接触したことにより着火し、顔面および上半身を受傷したもの。
- ・着衣が電気ストーブの赤外線ヒーターに接触して着火した。

② 浴室の事例

- ・居住者が練炭による自損行為を図った際に、練炭火に接触した着衣に着火した。（浴室自損の同様事例は他2件）

③ 作業場の事例

- ・電気溶融炉内の溶融した鉄に、水分を含んだ固形シリコンを投入したことにより

溶融した鉄が跳ね上がり、衣服およびマスクに付着したことにより着火し、顔面、胸部、腹部、両手および両足を受傷したものの。

- ・ピット内においてパーツクリーナーで床面の清掃作業をしていた際、ピット内に蚊がいたため、蚊取り線香にライターで火を点けたところ、ピット内に滞留していたLPガスに引火し、作業着等に着火し、56歳男性は顔面および上腕、28歳男性は顔面、両前腕及び臀部に受傷したものの。

④ その他屋外の事例

- ・近所の公園で友人家族と煙火をして遊んでいたところ、6歳の男児が友人と向かい合って手持ち花火に点火したところ、友人の花火の火が着用している半ズボンに接触し着火した。(煙火による同様事例は他2件)
- ・空地内でメリル草を焼却(枯草焼き)していたところ、衣服に着火したものの。(廃棄物の焼却等の同様事例は他3件)

(4) 着衣着火の防止対策について

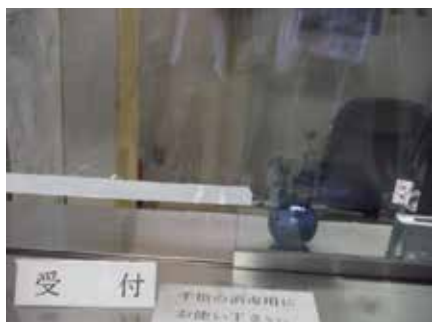
高齢者の受傷者が多い傾向が顕著であり、台所や仏壇における火気取り扱いに一層の注意喚起を図ることが重要であるほか、屋外での火気取り扱い(煙火、焼却作業等)に際して、防災性能を有する衣服類の着用を推奨することも有効ではないかと考えられます。

3 防災化した飛沫防止シート導入事例等

計6の消防局より11件の飛沫防止シート導入事例の情報提供を頂きました(※)ので、代表的な事例についてご紹介します。これらの他にも、独自にリーフレットを作成し、広報活動に取り組まれているとの報告もありました(東京消防庁)。

※ 札幌市2件(ホテル、ショッピングモール)、仙台市1件(消防局庁舎)、新潟市1件(官公庁)、さいたま市3件(公会堂、物販店、歯科医院)、京都市3件(病院、百貨店、インテリア用品店)、神戸市1件(病院)

① 仙台市消防局(消防局庁舎に防災品の飛沫防止シートを導入した事例)



- ② 神戸市消防局（病院への立入検査時に指摘し、防災化された飛沫防止シートに改修した事例）

1階売店



2階食堂



- ③ 東京消防庁（独自のリーフレットを作成し、広報活動に取り組んだ例）



アマビエを活用（表面）



防災性能の比較（裏面）

4 避難所での防災品の使用に関する情報提供

東京消防庁及び14の消防局より避難所での防災品の使用に関する情報提供を頂きました。内容について次のとおりです。

- ・札幌市 災害用備蓄毛布、パーテーション
- ・仙台市 災害用備蓄毛布、プライベートルーム(テント)、パーテーション
- ・新潟市 毛布 避難所343施設29,863枚、備蓄拠点29施設9,391枚
- ・千葉市 避難所に設定しているテント及び一部毛布に防災品を使用
- ・東京都 15区・市で防災製品を導入、うち毛布14区市、パーテーション5区市
- ・横浜市 備蓄毛布の一部に防災品を使用
- ・相模原市 市内避難所及び倉庫に防災品の毛布86,000枚導入
- ・浜松市 毛布は防災品を備蓄配備
- ・京都市 毛布(76,891枚)について、防災製品を調達
- ・大阪市 大阪市では防災性能を有する毛布を導入
- ・堺市 防災毛布を導入
- ・神戸市 備蓄している毛布やシーツ類は、基本的に防災品を使用
- ・岡山市 備蓄配備している毛布は防災品を購入し、配備している
- ・広島市 広島市では、防災製品の毛布を使用
- ・北九州市 避難所に配置している災害用備蓄品のうち、毛布やパーテーションに防災品を使用

回答中、半数以上の消防本部では避難所毛布は防災品を導入しているとのことでした。また、パーテーションの防災品導入事例は東京消防庁及び3消防局より回答がありました。

テントの防災品導入事例については2消防局より回答がありました。



避難所開設運営訓練でのパーテーション設営状況
(東京都昭島市より提供)

防災ラベル交付枚数の推移状況

(公財) 日本防災協会 管理部

2017年上期から2021年下期(12月末現在)における主な防災ラベルの交付枚数の推移は以下のとおりです。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交付枚数は減少していましたが、本年度は改善が見られます。

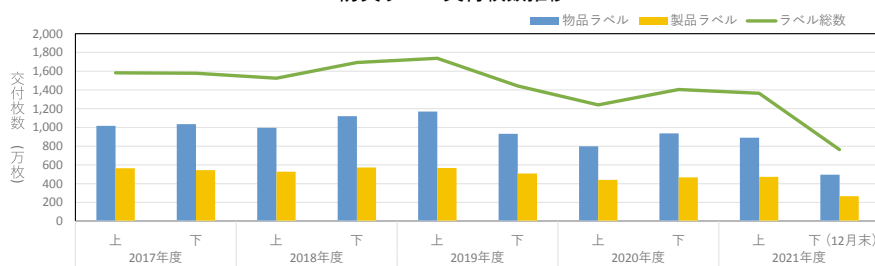
防災ラベル交付枚数推移(2017年上期～2021年下期(12月末現在)) (万枚)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
ラベル総数	1,582	1,578	1,525	1,693	1,737	1,442	1,240	1,405	1,364	763
物品ラベル	1,017	1,035	996	1,120	1,170	932	799	937	891	496
製品ラベル	565	544	528	573	567	509	441	467	473	267

上:4月～9月

下:10月～3月

防災ラベル交付枚数推移



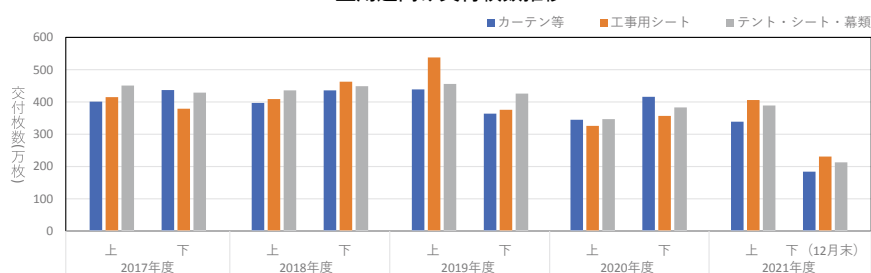
主要用途向け防災ラベル交付枚数推移(2017年上期～2021年下期(12月末現在)) (万枚)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
カーテン等	401	437	397	436	439	364	345	416	339	184
工事用シート	415	379	409	463	538	376	326	357	406	231
テント・シート・幕類	451	429	436	449	456	426	347	383	389	213

上:4月～9月

下:10月～3月

主要用途向け交付枚数推移



令和3年度 消防機器開発普及功労者表彰式開催される

(公財) 日本防災協会

令和3年度消防庁長官表彰式が令和3年11月5日(金)に明治記念館2階「富士の間」で開催され、消防機器、消防設備等の分野でそれぞれ功績のあった方々が表彰されました。

消防庁長官表彰のうち、消防機器開発普及功労者表彰は、永年にわたり消防機器等の開発、製造、改良、施工、販売及び普及に貢献し、他の模範となる方々等を消防庁長官が表彰するものです。今年度は30名の方が受賞されました。このうち、防災関係では4名の方が受賞されました。



令和3年11月5日 令和3年度消防機器開発普及功労者表彰 於 明治記念館

防災関係の受賞者は次の方々です。

消防機器開発普及功労者表彰受賞者（防災関係のみ、敬称略、五十音順）

氏 名	所 属	役 職
白木 英明	コーテック株式会社	執行役員 生産部長
関山 豊光	日本室内装飾事業協同組合 連合会	副理事長
那倉 勝一	日本防災処理工業会	会長
平出 喜照	合板技研株式会社	代表取締役

この消防庁長官表彰式では、内藤尚志消防庁長官の式辞の後、消防機器開発普及功労者（防災関係者4名を含む）などそれぞれの業態の表彰受賞者の氏名が読み上げられ、内藤尚志消防庁長官から各業態の代表受賞者に対して表彰状が授与されました。

なお、本年は、新型コロナウイルス感染予防の観点から、表彰式のみで開催となり、祝賀会は行われないこととなりました。

防災関係の受賞者から、白木英明氏と那倉勝一氏、関山豊光氏の代理として日本室内装飾事業協同組合連合会の松田正事務局長が表彰式に出席されました。



表彰式に出席された白木英明氏（左側）と那倉勝一氏（右側）
村上日本防災協会理事長（中央）

令和3年度 防災関係者表彰について

（公財）日本防災協会

日本防災協会は、令和3年11月21日（日）令和3年度防災関係者表彰を行いました。

この表彰は、永年にわたり防災物品、防災製品及び防災薬剤の普及業務並びに品質管理業務の推進に尽力された個人等に対して、日本防災協会理事長が行うものです。

具体的には ①永年にわたり防災品等の普及指導で特別な功労のあった方、②永年にわたり自社防災品等の品質管理が優秀で他の模範となると認められる方、③新規の防災品等の開発などで特に功労が認められる方として、20名の方々が受賞されました。

受賞された皆さまには、これまでのご功績に対し、心からお祝いと感謝を申し上げますとともに、今回の受賞を契機として今後益々の防災品の普及促進並びに品質向上にご尽力をいただけますことを期待いたしております。

なお、本年は、新型コロナウイルス感染予防の観点から表彰式並びに祝賀会の開催を取り止め、受賞者の皆さまへは、表彰状並びに記念品を贈呈し、その栄誉を称えさせていただくことといたしました。



令和3年度防災関係者表彰受賞者名簿

(敬称略 部会・協会会員団体順)

氏 名	所属部会・団体	会社名・団体名・役職名
加藤 俊幸	カーテン等部会	アキレス株式会社 プラスチック製造本部 副本部長
浅井 裕二	カーテン等部会	株式会社カズマ 品質保証室 室長
家田 隆茂	じゅうたん等部会	株式会社サニクリーン 常務取締役
宮崎 哲男	整染部会	ハイテックス協同組合 業務品質管理課 課長
米廣 富美	重布染色加工部会	クラレプラスチック株式会社 品質保証部
古川 洋輔	重布染色加工部会	モリリン株式会社 産業資材2部 部長
正村 策三	寝具等部会	三共毛織株式会社 代表取締役社長
高添 幸司	寝具等部会	ニッケ商事株式会社 東京支店長
西垣 武志	消防・防災用品部会	辰野株式会社 ユニフォーム営業1部 部長
島田 勝徳	広告幕部会	大塚工芸株式会社 越谷工場長
五反田英司	広告幕部会	株式会社ポップジャパン 常務取締役
坪谷 敏彦	日本室内装飾事業 協同組合連合会	新潟県室内装飾事業協同組合 理事長
中山 和重	日本室内装飾事業 協同組合連合会	滋賀県室内装飾事業協同組合 理事長
三島 正治	日本室内装飾事業 協同組合連合会	しまねインテリア事業協同組合 理事長
久保 浩二	日本室内装飾事業 協同組合連合会	高知県室内装飾事業協同組合 理事長
村上 浩二	日本室内装飾事業 協同組合連合会	福岡県室内装飾事業協同組合 理事長
田中 俊徳	日本テントシート 工業組合連合会	三重県テントシート工業組合 理事長
熊谷 嘉行	日本テントシート 工業組合連合会	北海道テントシート工業組合 理事長
早野 賢治	日本クリーナーズ防災協会	日本クリーナーズ防災協会 監事 日本羽毛製造株式会社 代表取締役社長
久保 弘之	全国防災加工振興会	株式会社弘前ドライクリーニング 工場 代表取締役

令和3年度 防災加工専門技術者講習修了証の交付（大阪会場）

（公財）日本防災協会 管理部

令和3年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次表の方に講習修了証を交付しました。

氏名	都道府県名	氏名	都道府県名
仁平 和孝	福井県	村中 一仁	福井県
綱島 健二	愛知県	岡畑 佑樹	大阪府
真野 陽介	愛知県	塩見 一弘	岡山県
堀川 雅生	福井県	尾崎 伶奈	大阪府
橋本 緑	福井県	森 陽介	愛知県
米津 修二	愛知県	松本ゆかり	京都府
改田 秀人	大阪府	嶋田 剛司	大阪府
齊藤奨之進	京都府	松井 亮介	大阪府
高橋 健一	大阪府	大丹生 匡	大阪府
吉田 亜子	静岡県	渡邊 慶	福島県
高橋皓太郎	京都府	山田 哲也	愛知県
三浦 一弥	愛知県	安田 茂宏	岐阜県
渡辺 祥尉	大阪府	岡村 佳苗	東京都
大藺 義和	鹿児島県	新開 守	大阪府
塩本 知弘	大阪府	大牟田克彦	愛知県
花尾 清子	石川県	大場 正博	大阪府

令和4年度の防災講座開講のご案内

(公財) 日本防災協会 総務部

住宅防火対策については、消防庁はじめ消防関係機関等において様々な取組が行われております。しかしながら、全国の住宅火災による死者は、毎年900人前後で推移しており、そのうち、特に高齢者の占める割合は、70%を超えている状況が継続しています。

このような状況の中で、当協会では高齢者等の火災による死者の低減を図るため、平成20年度から火災予防行政を担う消防職員・消防団員等の方々を対象に防災に関する知識を深めて頂くことを目的とした防災講座を全国各地で開催して参りました。その後、講座の対象を女性防火クラブ、防災ボランティア組織、老人クラブや、民間企業、消費者団体等の一般の方々にも広げ、消防機関と連携しながら、防災品の普及広報に努めております。その結果、火災の被害抑制効果が認められる防災品(防災物品・防災製品)に対する認識が、徐々にではありますが、市民の皆様に浸透してきております。

令和4年度においても、各方面からの開講の要望に応え、年間を通して随時募集して参ります。今まで講座(防災規制)開講の実績のない消防学校や消防本部、その他の関係団体等における開講を特に歓迎いたします。

講座の開講に当たっては、主催する団体等が会場の準備を行い、当協会が講師及び研修テキストの準備をいたします。開講に伴う費用(テキスト代、旅費等)につきましては、当協会が負担いたします。

講座は下記のコースで開講します。

コロナ禍の現況を考慮して、オンライン講座についてのご相談にも応じます。

ご不明な点又は疑問点等ございましたらどのようなことでも結構ですので、お気軽にご相談下さい。

1 講座開講の申込み

開講を希望する①都道府県又は政令指定都市消防学校、②消防本部、③その他の機関・団体等は(公財)日本防災協会ホームページ(防災講座のご案内)により、担当までお申し込み下さい。

2 講座コース

(1)専門コース(消防職員等)

- | | | |
|----------|---|----------------|
| ① 防災制度 | } | 2時間～3時間を超えない程度 |
| ② 防災技術 | | |
| ③ 防災の効果等 | | |

(2)一般コース(消防職員以外)

- | | | |
|----------------|---|--------------|
| ① 身の回りの防災化の推進 | } | 1時間～1時間30分程度 |
| ② 防災・非防災の比較映像等 | | |
| ③ 燃焼比較実験 | | |

●一般公開のお知らせ●

消 防 研 究 セ ン タ ー
消 防 大 学 校
日 本 消 防 検 定 協 会
一般財団法人 消防防災科学センター

消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人消防防災科学センターでは、令和4年度の科学技術週間にあたり、研究開発や消防用機械器具の紹介等を目的として一般公開を行います。

一般公開にあたっては、令和3年度に初めて行ったオンライン開催を令和4年度も実施し、併せて施設の公開や実演等（実開催）も行う予定です。

なお、これらの予定については新型コロナウイルス感染症対策等のため、変更・中止となる可能性がありますので、消防研究センターホームページにて最新情報のご確認をお願いいたします。

1 オンライン開催(予定)

(1) 日 時

令和4年4月15日(金) 10:00
～4月25日(月) 16:00

(2) 開催ページ(アクセスURL)

消防研究センターホームページ
(<http://nrifd.fdma.go.jp/>)



2 実開催(実開催が可能な場合の予定)

(1) 日 時

令和4年4月22日(金)
10:00～16:00(入場無料)

(2) 場所 (受付: 消防研究センター本館)

- ア 消防研究センター、消防大学校
(東京都調布市深大寺東町4-35-3)
- イ 日本消防検定協会

(東京都調布市深大寺東町4-35-16)

※ア及びイは同一敷地内にあります。

(3) 実開催で予定している公開内容

【消防研究センター、消防大学校】

軽油の燃焼実験、災害時の消防力・消防活動能力向上に関する研究開発の紹介、石油タンクの安全性に関する研究開発の紹介、原因調査室の業務紹介、消防車両の展示等

【日本消防検定協会】

住宅用消火器の消火実演、消火器の操作体験、住宅用防災警報器の実演、屋内消火栓の操作説明及び操作体験並びに各種消防用機械器具等の展示

【消防防災科学センター】

避難所HUG(風水害版)の実演、令和3年度中に起きた災害の被害や災害対応の状況を写真などで紹介

(4) 交通機関

- ア JR中央線吉祥寺駅南口から バス約20分
6番乗り場:「深大寺」「野ヶ谷」「調布駅北口」行き〔消防大学前〕下車
- イ JR中央線三鷹駅南口から バス約20分
8番乗り場:「野ヶ谷」行き〔消防大学前〕下車
7番乗り場:「晃華学園東」行き〔中原三丁目〕下車 徒歩5分
- ウ 京王線調布駅北口から バス約18分
11番乗り場:「杏林大学病院」行き

[中原三丁目]下車 徒歩5分

3 問い合わせ先

■消防研究センター 研究企画室

電話 0422-44-8331 (代表)

ホームページ <http://nrifd.fdma.go.jp/>

■消防大学校 教務部

電話 0422-46-1712 (直通)

ホームページ <http://fdmc.fdma.go.jp/>

■日本消防検定協会 企画研究部情報管理課

電話 0422-44-7471 (代表)

ホームページ <http://www.jfeii.or.jp/>

■一般財団法人消防防災科学センター 総務部

電話 0422-49-1113 (代表)

ホームページ <https://www.isad.or.jp/>

前回のオンライン開催状況

消防研究センターホームページ



オンライン開催プログラム

<http://nrifd.fdma.go.jp/>

消防研究センター一般公開 検索



これまでの実開催の様子



軽油の燃焼実験
[消防研究センター]



住宅用消火器による天ぷら油火災の消火実演
[日本消防検定協会]



避難所HUG (風水害版)
[(一財)消防防災科学センター]



消防車両等の展示
[消防大学校]

◇ 上期業務会議・月例会議 (ZOOM会議)

(日時) 令和3年10月12日(火)

(会場) 協会会議室

◇ 防災講座

(日時) 令和3年10月13日(水)

(会場) 豊田市消防本部

◇ 防災加工専門技術者講習会(大阪会場)

(日時) 令和3年10月14日(木)・15日(金)

(会場) OMMビル

◇ 防災講座(オンライン講座)

(日時) 令和3年10月19日(火)

(会場) 長崎県消防学校

◇ 防災関係者表彰選考委員会

(日時) 令和3年10月21日(木)

(会場) 協会会議室

◇ 防災講座

(日時) 令和3年10月26日(火)

(会場) 奈良市女性防災クラブ連合会

◇ 予防広報委員会(書面開催)

(日時) 令和3年10月27日(水)

◇ 防災講座

(日時) 令和3年10月27日(水)

(会場) 魚沼市防火管理協会

◇ 防災講座

(日時) 令和3年10月29日(金)

(会場) 四国中央市消防本部

◇ 防災講座

(日時) 令和3年11月2日(火)

(会場) 志太広域事務組合志太消防本部

◇ 防災講座

(日時) 令和3年11月5日(金)

(会場) 青森地域広域事務組合消防本部

◇ 消防庁長官表彰式

(日時) 令和3年11月5日(金)

(会場) 明治記念館

◇ 防災講座

(日時) 令和3年11月6日(土)

(会場) 福井県消防学校

◇ 防災講座

(日時) 令和3年11月9日(火)

(日時) 香川県消防学校

◇ 二次加工部会

(日時) 令和3年11月9日(火)

(会場) 協会会議室

- (議題)
- (1) 防災カーテンラベル交付実績等
 - (2) 二次加工業者への定期調査状況
 - (3) 防災品使用による奏功事例
 - (4) 二次加工防災カーテンの加工実績等状況
 - (5) 二次加工の課題と対応等
 - (6) その他

◇ 国際福祉機器展

〔日時〕 令和3年11月10日(水)～12日(金)

〔会場〕 東京ビッグサイト 青海展示棟

◇ 防災講座

〔日時〕 令和3年11月11日(木)

〔会場〕 宝塚市女性防火クラブ

◇ カーテン等・整染合同部会(リモート併用)

〔日時〕 令和3年11月11日(木)

〔会場〕 エッサム神田

- 〔議題〕 (1) 防災品ラベルの交付状況
(2) 新規登録事業者推移
(3) 品質管理確認
(4) 抜取試買不適合撲滅に向けて
(5) 奏功事例
(6) 日本防災協会の取り組み

◇ 防災加工専門技術者再講習会(東京会場)

〔日時〕 令和3年11月12日(金)

〔会場〕 ワイム貸会議室 神田

◇ 防災講座

〔日時〕 令和3年11月16日(火)

〔会場〕 前橋市防火管理者協会

◇ 月例会議(ZOOM会議)

〔日時〕 令和3年11月16日(火)

〔会場〕 協会会議室

◇ 防災講座

〔日時〕 令和3年11月17日(水)

〔会場〕 J.フロントリテイリング株式会社

◇ 防災講座(オンライン講座)

〔日時〕 令和3年11月18日(木)

〔会場〕 鳥取県東部広域行政管理組合消防局

◇ 防災講座

〔日時〕 令和3年11月25日(木)

〔会場〕 千歳市消防本部

◇ 重布染色加工部会(リモート併用)

〔日時〕 令和3年11月25日(木)

〔会場〕 エッサム神田

- 〔議題〕 (1) 重布染色加工部会の状況
(2) 防災品ラベルの交付状況
(3) 工事用シートの抜取・試買品の防災性能試験結果
(4) 重布染色加工部会関連の防災表示者の定期調査結果
(5) 防災工事用シート使用による奏功事例
(6) 日本防災協会の取り組み

◇ 防災ニュース編集委員会

〔日時〕 令和3年12月1日(水)

〔会場〕 協会会議室

◇ 防災講座(オンライン講座)

〔日時〕 令和3年12月8日(水)

〔会場〕 三条市消防本部

◇ 月例会議(ZOOM会議)

〔日時〕 令和3年12月14日(火)

〔会場〕 協会会議室

◇ 布張家具等部会（リモート併用）

〔日時〕 令和3年12月15日（水）

〔会場〕 ワイム貸会議室 神田

- 〔議題〕 （１）防災製品 最近の状況・その他
（２）布張家具等の申請状況及び登録状況等の報告
（３）防災製品の普及に関する意見交換
（４）防災協会からの連絡・報告事項

◇ 防災講座

〔日時〕 令和3年12月17日（金）

〔会場〕 東京消防庁消防学校



防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数
令和3年10月1日～令和3年12月31日

区分	記号	品 目	件 数
防災物品等	A	カーテン	141
	B	布製ブラインド	21
	C	工事用シート	9
	D	合板	1
	E	じゅうたん等	206
	F	防災薬剤	3
合 計			381

区分	記号	品 目	件 数
防 災 製 品	A	寝具等側地	0
	AA	寝具等完成品側地	0
	CC	ふとん類	2
	DD	毛布類	1
	E	木製等ブラインド	4
	F	テント類、シート類、幕類	87
	G	非常持出袋	0
	HH	防災頭巾等	1
	HA	防災頭巾等側地	0
	HB	防災頭巾等詰物類	0
	J	災害用間仕切り等	0
	K	衣服類	0
	L	布張家具等	0
	P	布張家具等側地	1
	PA	布張家具等完成品側地	0
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	4
	T	襖紙・障子紙等	0
	U	展示用パネル	4
	V	祭壇	0
	W	祭壇用白布	0
	X	マット類	3
	Y	防護用ネット	3
	Z	防火服	0
	ZA	防火服表地	0
	ZB	防火服用高視認性素材	0
	ZK	活動服	0
	ZS	作業服	0
合 計			110

防災ニュース No.227

令和4年1月25日発行
（年4回発行）

発行人

村上 研一

編集人

栄 文隆

発行元

公益財団法人 日本防災協会

東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル

TEL 03 (3246) 1661 FAX 03 (3271) 1692

印刷所

株式会社アイネット

業種別防災登録表示者数

（令和3年12月31日現在）

業 種	製造業	防災処理業	輸入販売業	裁断・施工・縫製業	計
防災登録表示者数	605	869	945	32,617	35,036

防災ニュース

Fire Retardant News



公益財団法人 **日本防災協会**
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

本 部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 9 階
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

北海道事務所

〒060-0031 北海道札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 4-1 サン経成ビル
TEL 011 (222) 3928 FAX 011 (232) 2545

名古屋事務所

〒460-0015 愛知県名古屋市中区大井町 3-15 日重ビル
TEL 052 (321) 4344 FAX 052 (321) 4343

京都事務所

〒600-8177 京都府京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町 391 第 10 長谷ビル
TEL 075 (353) 4675 FAX 075 (353) 4676

大阪事務所

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8844 FAX 06 (6947) 8846

九州事務所

〒810-0802 福岡県福岡市博多区中洲中島町 3-10 福岡県消防会館
TEL 092 (271) 4525 FAX 092 (284) 6350

東京試験室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 1 階
TEL 03 (3510) 6214 FAX 03 (3510) 6254

大阪試験室

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8845 FAX 06 (6947) 8846

本部直通

- **総務部** TEL 03-3246-1661
(総務、経理、広報業務)
- **管理部** TEL 03-3246-1663
(防災表示者登録、防災品ラベル交付、防災品の品質管理、防災加工専門技術者講習会業務)
- **技術部** TEL 03-3246-0624
(防災性能試験受付、試験番号登録・再登録、防災製品の認定、防災関係の各種相談)

協会ホームページ <https://www.jfra.or.jp>

